

就農支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	繰入金		100	100	0				
	1	一般会計繰入金	100	100	0				
		1 就農支援資金一般会計繰入金	100	100	0	1 業務費一般会計繰入金	100		
2	繰越金		15,537	4,965	10,572				
	1	繰越金	15,537	4,965	10,572				
		1 繰越金	15,537	4,965	10,572	1 繰越金	15,537		
3	諸収入		73,879	99,592	△25,713				
	1	貸付金収入	73,875	99,590	△25,715				
		1 就農支援資金貸付金収入	73,875	99,590	△25,715	1 就農支援資金貸付金収入	73,875		
	2	県預金利子	2	0	2				
		1 県預金利子	2	0	2	1 県預金利子	2		

	3 雑 入		2	2	0			
		1 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違 約 金	2	
歳 入 合 計			89,516	104,657	△15,141			

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記 録	節		説 明
							区 分	金 額	
1 業 務 費			千円 127	千円 159	千円 △32	繰 入 金 100 繰 越 金 23 諸 収 入 4		千円	
	1 業 務 費		127	159	△32	繰 入 金 100 繰 越 金 23 諸 収 入 4			
		1 業 務 費	127	159	△32	繰 入 金 100 繰 越 金 23 諸 収 入 4	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	27 49 51	就農支援資金事業費 業務運営費 指導事務費

2 公債費			59,212	69,397	△10,185	諸収入 59,212			
	1 公債費		59,212	69,397	△10,185	諸収入 59,212			
		1 元金	59,212	69,397	△10,185	諸収入 59,212	22 償還金 及び割引料	59,212	就農支援資金事業費 県債元金償還金
3 繰出金			30,177	35,101	△4,924	繰越金 15,514 諸収入 14,663			
	1 一般会計 繰出金		30,177	35,101	△4,924	繰越金 15,514 諸収入 14,663			
		1 一般会計 繰出金	30,177	35,101	△4,924	繰越金 15,514 諸収入 14,663	27 繰出金	30,177	就農支援資金事業費 一般会計繰出金
歳	出	合	計	89,516	104,657	△15,141	繰入金 100 繰越金 15,537 諸収入 73,879		

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
就農支援資金貸付事業債	千円 190,685	千円 121,288	千円 0	千円 59,212	千円 62,076

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	繰入金		千円 398	千円 230	千円 168		千円	
	1	一般会計繰入金	398	230	168			
		1 一般会計繰入金	398	230	168	1 業務費一般会計繰入金	398	
2	繰越金		63,582	55,296	8,286			
	1	繰越金	63,582	55,296	8,286			
		1 繰越金	63,582	55,296	8,286	1 繰越金	63,582	
3	諸収入		33,302	41,802	△8,500			
	1	貸付金収入	33,300	41,800	△8,500			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	33,300	41,800	△8,500	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	33,300	
	2	県預金子利	1	1	0			
		1 県預金子利	1	1	0	1 県預金子利	1	
	3	雑入	1	1	0			

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
歳 入 合 計			97,282	97,328	△46				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸 事 業 費		千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 62,700 諸 収 入 33,300		千円	
	1 貸 事 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 62,700 諸 収 入 33,300			
		1 貸 事 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 62,700 諸 収 入 33,300	20 貸 付 金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2	業 務 費		1,282	1,328	△46	繰 入 金 398 繰 越 金 882 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,282	1,328	△46	繰入金 398 繰越金 882 諸収入 2			
		1 業務費	1,282	1,328	△46	繰入金 398 繰越金 882 諸収入 2	8 旅費 10 需用費 11 役員費 12 委託料	31 8 3 1,240	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 42千円 イ 貸付事務委託費 1,240千円
歳 出 合 計			97,282	97,328	△46	繰入金 398 繰越金 63,582 諸収入 33,302			

県有林野特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明
款	項	目	本年度	前年度	比 較	区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 77,255	千円 76,894	千円 361		千円	
	1 使用料		77,255	76,894	361			
		1 使用料	77,255	76,894	361	1 土地 使用料 2 建物 使用料	76,372 883	
2	国 庫 支 出 金		30,995	22,017	8,978			
	1 国 庫 負 担 金		30,995	22,017	8,978			
		1 国 庫 負 担 金	30,995	22,017	8,978	1 造 林 費 負 担 金	30,995	
3	財産収入		139,887	85,464	54,423			
	1 財産運用 収 入		13,560	12,644	916			
		1 財産貸付 収 入	13,560	12,644	916	1 土地 貸付 収 入 2 建物 貸付 収 入 3 租 鉱 料 収 入	1 1 13,558	
	2 財産売払 収 入		126,327	72,820	53,507			
		1 不 動 産 売 払 収 入	1	1	0	1 土 地 売 払 収 入	1	

		2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
		3 生産物売払収入	126,325	72,818	53,507	1 生産物売払収入	126,325	
4 繰入金			625,268	577,473	47,795			
	1 一般会計繰入金		625,268	577,473	47,795			
		1 一般会計繰入金	625,268	577,473	47,795	1 一般会計繰入金	625,268	
5 繰越金			74,545	11,204	63,341			
	1 繰越金		74,545	11,204	63,341			
		1 繰越金	74,545	11,204	63,341	1 繰越金	74,545	
6 諸収入			3,427	3,369	58			
	1 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	2 雑入		3,426	3,368	58			
		1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
		2 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金 2 延納利息	1 1	
		3 雑入	3,423	3,365	58	1 雑入	3,423	
7 県債			452,000	121,000	331,000			

	1 県 債		452,000	121,000	331,000			
		1 県 債	452,000	121,000	331,000	1 県 有 林 事 業 債	452,000	
歳	入	合 計	1,403,377	897,421	505,956			

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県有林野		千円 1,307,094	千円 803,205	千円 503,889	千円 使用料及び手数料 77,255		千円	
						国庫支出金 30,995			
						財 産 収 入 139,887			
						繰 入 金 531,985			
						繰 越 金 71,545			
						諸 収 入 3,427			
						県 債 452,000			

	1 県有林野 経 営 費		1,307,094	803,205	503,889	使用料及び手数料 77,255 国庫支出金 30,995 財 産 収 入 139,887 繰 入 金 531,985 繰 越 金 71,545 諸 収 入 3,427 県 債 452,000			
		1 総 務 費	210,893	206,773	4,120	使用料及び手数料 47,455 財 産 収 入 14,097 繰 入 金 149,219 諸 収 入 122	1 報 酬 16,542 2 給 料 75,650 3 職員手当等 60,721 4 共 済 費 33,218 8 旅 費 1,742 10 需 用 費 3,303 11 役 務 費 3,904 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 100 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 8,216 26 公 課 費 7,497	1 職員給与等 160,855千円 (1) 職 員 給 与 16人 132,955千円 (2) 共済組合負担金 27,900千円 2 県有林野事業費 50,038千円 (1) 事務所運営費 34,356千円 (2) 県有資産所在市町村交付金 8,185千円 (3) 消費税及び地方消費税 7,497千円	
		2 県有林野 事 業 費	1,096,201	596,432	499,769	使用料及び手数料 29,800	1 報 酬 4,569	1 県有林野事業費 252,006千円	

						国庫支出金 30,995	4 共 済 費 291		(1) 林業経営管理費 73,804千円	
						財産収入 125,790	7 報 償 費 516		ア 県有林管理費 52,672千円	
						繰入金 382,766	8 旅 費 1,820		イ 管理諸費 21,132千円	
						繰越金 71,545	10 需 用 費 17,447		(2) 鉦山経営管理費 161,865千円	
						諸収入 3,305	11 役 務 費 133,136		ア 鉦物資源採掘費 158,265千円	
						県債 452,000	12 委 託 料 308,100		イ 管理諸費 3,600千円	
							13 使 用 料 及 び 借 賃 料 66,012		(3) 財産管理費 16,337千円	
							14 工 事 請 負 費 550,032		2 森林公園管理運営事業費 750,526千円	
							15 原 材 料 費 4,695		(1) 運営委託費 214,484千円	
							17 備 品 購 入 費 8,517		(2) 管理諸費 16,887千円	
							18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 74		(3) 森林環境教育推進事業費 14,359千円	
							26 公 課 費 992		(4) 施設整備費 504,796千円	
									3 県民の森管理運営事業費 93,669千円	
									(1) 運営委託費 76,225千円	
									(2) 管理諸費 7,969千円	
									(3) 施設整備費 9,475千円	
2 公債費			93,283	91,216	2,067	繰入金 93,283				
	1 公債費		93,283	91,216	2,067	繰入金 93,283				
		1 元 金	90,250	84,500	5,750	繰入金 90,250	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 90,250		県有林野事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	3,033	6,716	△3,683	繰 入 金 3,033	22 償還金、利子及び割引料	3,033	県有林野事業費 県債利子
3 予 備 費			3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
	1 予 備 費		3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
歳 出 合 計			1,403,377	897,421	505,956	使用料及び手数料 77,255 国庫支出金 30,995 財産収入 139,887 繰 入 金 625,268 繰 越 金 74,545 諸 収 入 3,427 県 債 452,000			

県有林野特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 人 16	千円 21,111	千円 75,650	千円 60,721	千円 157,482	千円 33,509	千円 190,991	
前年度	(3) 16	16,162	79,563	61,029	156,754	32,645	189,399	
比較	(△2) 0	4,949	△3,913	△308	728	864	1,592	

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 2,275	千円 7,069	千円 523	千円 4,078	千円 360	千円 179	千円 3,072	千円 22
	前年度	2,166	7,393	745	4,895	360	179	3,064	22
	比較	109	△324	△222	△817	0	0	8	0

区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当
本年度	千円 5,230	千円 22,012	千円 15,901
前年度	5,230	21,470	15,505
比較	0	542	396

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(1) 人 16	千円 75,650	千円 57,305	千円 132,955	千円 28,364	千円 161,319	
前年度	(3) 16	79,563	58,733	138,296	28,939	167,235	
比較	(^2) 0	△3,913	△1,428	△5,341	△575	△5,916	

1 この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	千円 2,275	千円 7,069	千円 523	千円 4,078	千円 360	千円 179	千円 3,072	千円 22
	前年度	2,166	7,393	745	4,895	360	179	3,064	22
	比較	109	△324	△222	△817	0	0	8	0

	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	千円 5,230	千円 18,596	千円 15,901	
	前 年 度	5,230	19,174	15,505	
	比 較	0	△578	396	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 21,111	千円 3,416	千円 24,527	千円 5,145	千円 29,672	
前 年 度	16,162	2,296	18,458	3,706	22,164	
比 較	4,949	1,120	6,069	1,439	7,508	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △3,913	給与改定に伴う増減分	千円 223	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.28% 給料改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△4,136	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 16人 0人 16人 前 年 度 16人 0人 16人
職 員 手 当	△308	制度改正に伴う増減分	816	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△1,124	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	371,857 ^円
	平均給与月額	496,744 ^円
	平均年齢	51.8 ^歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	370,226 ^円
	平均給与月額	481,848 ^円
	平均年齢	49.8 ^歳

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	162,700 ^円
	大 学 卒	196,300
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	154,600 ^円
	大 学 卒	185,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	—	(3) 1	4	3	—	6	1	1	(3) 16
		構成比(%)	—	(100.0) 6.3	25.0	18.7	—	37.5	6.3	6.2	(100.0) 100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(2) 1	2	2	2	6	2	—	(2) 16
		構成比(%)	6.3	(100.0) 6.2	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	8.5%
支給対象職員数	16人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.2
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	15.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当 特殊現場作業手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使 用 料 等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。ただし、当該施設のしゅん工日前に契約を解除した場合は、当該施設の出来高部分に相当する額で買い取るものとする。	平成17年度から令和4年度まで	千円 0	令和5年度から令和8年度まで	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	千円 負担する場合は使用料等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	—	—	令和9年度	森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	負担する場合は使用料等

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業 債	千円 590,750	千円 632,250	千円 460,000	千円 90,250	千円 1,002,000

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	繰越金		千円 24,632	千円 28,419	千円 △3,787		千円		
	1	繰越金	24,632	28,419	△3,787				
		1	繰越金	24,632	28,419	△3,787	1	繰越金	24,632
2	諸収入		6,334	2,446	3,888				
	1	貸付金収入	6,331	2,443	3,888				
		1 林業改善資金貸付金収入	6,331	2,443	3,888	1	林業改善資金貸付金収入	6,331	
	2	県預金子利	1	1	0				
		1 県預金子利	1	1	0	1	県預金子利	1	
	3	雑入	2	2	0				
		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1	違約金	1	
		2 雑入	1	1	0	1	雑入	1	
歳 入 合 計			30,966	30,865	101				

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説	明	
							区 分	金 額			
1	貸事業費		千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円 繰越金 23,669 諸収入 6,331					
	1 貸事業費		30,000	30,000	0	繰越金 23,669 諸収入 6,331					
		1 貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 23,669 諸収入 6,331	20 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金		
2	業務費		966	865	101	繰越金 963 諸収入 3					
	1 業務費		966	865	101	繰越金 963 諸収入 3					
		1 業務費	966	865	101	繰越金 963 諸収入 3	8 旅 費 10 需用 費 18 負担金補助 及び交付金	68 37 861	林業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 イ 融資事務費補助金	105千円 861千円	
歳 出 合 計			30,966	30,865	101	繰越金 24,632					

			諸 収 入 6,334		
--	--	--	-------------	--	--

--	--	--	--	--	--

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明
款	項	目	本年度	前年度	比 較	区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 1,144,792	千円 1,155,280	千円 △ 10,488		千円	
	1	使用料	1,144,792	1,155,280	△ 10,488			
		1 港湾施設 使用料	1,144,792	1,155,280	△ 10,488	1 港湾施設使用料	1,144,792	
2	財産収入		2	2	0			
	1	財産運用 収入	1	1	0			
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1	
	2	財産売払 収入	1	1	0			
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
3	繰入金		194,268	82,543	111,725			
	1	一般会計 繰入金	194,268	82,543	111,725			
		1 一般会計 繰入金	194,268	82,543	111,725	1 一般会計繰入金	194,268	
4	繰越金		28,808	133,481	△ 104,673			
	1	繰越金	28,808	133,481	△ 104,673			

		1 繰越金	28,808	133,481	△104,673	1 繰越金	28,808	
5 諸収入			577,541	671,948	△94,407			
	延滞金加 1 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
		2 県預金子	1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金利息	1	
		3 雑入	577,539	671,946	△94,407			
		1 雑入	577,539	671,946	△94,407	1 特定港湾施設整備事業収入	520,000	
						2 雑入	57,539	
6 県債			1,689,000	1,976,000	△287,000			
		1 県債	1,689,000	1,976,000	△287,000			
		1 県債	1,689,000	1,976,000	△287,000	1 特定港湾施設整備債	1,624,000	
						2 借換債	65,000	
歳入合計			3,634,411	4,019,254	△384,843			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区 分	金 額	
1	港湾整備 事業費		千円 3,634,411	千円 4,019,254	千円 △ 384,843	千円 使用料及び手数料 1,144,792 財産収入 2 繰入金 194,268 繰越金 28,808 諸収入 577,541 県債 1,689,000		千円	
	1 港湾整備 事業費		2,780,914	3,230,182	△ 449,268	使用料及び手数料 603,990 財産収入 2 諸収入 552,922 県債 1,624,000			
		1 港湾施設 運営費	536,914	521,182	15,732	使用料及び手数料 503,990 財産収入 2 諸収入 32,922	10 需用費 7,627 11 役員費 12,741 12 委託料 487,980 13 使用料及び 賃借料 795 14 工事請負費 24,563		港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 7,273千円 (2) 貯木施設運営費 389千円 (3) 水面木材整理場運営費 390千円 (4) 上屋施設運営費 17,947千円 (5) 給水施設運営費 92,809千円

							18 負担金補助 及び交付金	3,208	(6) 保安対策費	418,106千円
		2 港湾施設 整備費	2,244,000	2,709,000	△ 465,000	使用料及び手数料 100,000 諸 収 入 520,000 県 債 1,624,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	32,701 26,090 12,227 1,241 16,424 3,500 62,800 2,089,000 17	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 衣浦港、三河港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 衣浦港、三河港	2,144,000千円 100,000千円
	2 公債費		853,497	789,072	64,425	使用料及び手数料 540,802 繰 入 金 194,268 繰 越 金 28,808 諸 収 入 24,619 県 債 65,000				
		1 元 金	761,238	714,076	47,162	使用料及び手数料 540,802 繰 入 金 102,009 繰 越 金 28,808	22 償還金利息 及び割引料	761,238	港湾整備事業費 県債元金償還金	

						諸 収 入 24,619			
						県 債 65,000			
		2 利 子	92,259	74,996	17,263	繰 入 金 92,259	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	92,259	港湾整備事業費 県 債 利 子
歳 出 合 計			3,634,411	4,019,254	△ 384,843	使用料及び手数料 1,144,792			
						財 産 収 入 2			
						繰 入 金 194,268			
						繰 越 金 28,808			
						諸 収 入 577,541			
						県 債 1,689,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	9 ^人	32,701 ^{千円}	26,090 ^{千円}	58,791 ^{千円}	12,227 ^{千円}	71,018 ^{千円}		
前 年 度	11	39,399	31,472	70,871	14,905	85,776		
比 較	△2	△6,698	△5,382	△12,080	△2,678	△14,758		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,302 ^{千円}	2,891 ^{千円}	3,024 ^{千円}	1,502 ^{千円}	3,515 ^{千円}	7,686 ^{千円}	6,170 ^{千円}
	前 年 度	1,842	3,506	3,696	1,818	4,224	9,322	7,064
	比 較	△540	△615	△672	△316	△709	△1,636	△894

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △6,698	給与改定に伴う増減分	千円 110	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△6,808	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 11人 △2人 9人 前 年 度 4人 7人 11人
職 員 手 当	△5,382	制度改正に伴う増減分	372	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△5,754	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	304,570 ^円
	平均給与月額	376,356 ^円
	平均年齢	39.5 ^歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	309,233 ^円
	平均給与月額	403,769 ^円
	平均年齢	30.2 ^歳

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	162,700 ^円
	大 学 卒	196,300
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(←)
	高 校 卒	154,600 ^円
	大 学 卒	185,200

ウ 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計	
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	2	3	2	2	11
		構成比(%)	18.2	18.2	27.2	18.2	18.2	100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	—	2	1	—	1	4
		構成比(%)	—	50.0	25.0	—	25.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	9 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	9 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	11 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	11 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	9人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	千円 9,597,386	千円 11,119,310	千円 1,689,000	千円 761,238	千円 12,047,072

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 14,031,402	千円 14,240,325	千円 △208,923		千円	
	1 使用料		14,031,402	14,240,325	△208,923			
		1 使用料	14,031,402	14,240,325	△208,923	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 附帯設備使用料 5 駐車場使用料	12,406,384 19,050 18,157 345,701 1,242,110	
2	国庫 支出金		652,346	559,476	92,870			
	1 国庫 補助金		652,346	559,476	92,870			
		1 国庫 補助金	652,346	559,476	92,870	1 建替住宅等移転料交付金 2 県営住宅管理交付金	58,613 593,733	
3	財産収入		20,142	17,911	2,231			
	1 財産運用 収入		19,401	17,165	2,236			
		1 財産貸付 収入	19,401	17,165	2,236	1 土地貸付収入	19,401	

	2 財産売払収入		741	746	^5			
		1 生産物売払収入	741	746	^5	1 生産物売払収入	741	
4 繰入金			1,074,907	1,149,278	^74,371			
	1 一般会計繰入金		1,074,907	1,149,278	^74,371			
		1 一般会計繰入金	1,074,907	1,149,278	^74,371	1 一般会計繰入金	1,074,907	
5 繰越金			238,000	303,000	^65,000			
	1 繰越金		238,000	303,000	^65,000			
		1 繰越金	238,000	303,000	^65,000	1 繰越金	238,000	
6 諸収入			131,690	47,717	83,973			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		32	33	^1			
		1 県預金子	32	33	^1	1 敷金利子	32	
	3 雑入		131,657	47,683	83,974			
		1 雑入	131,657	47,683	83,974	1 雑入	131,657	
歳入合計			16,148,487	16,317,707	^169,220			

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
							区 分	金 額		
1	県営住宅 管理事業 費		千円 16,148,487	千円 16,317,707	千円 △ 169,220	千円 使用料及び手数料 14,031,402 国庫支出金 652,346 財産収入 20,142 繰入金 1,074,907 繰越金 238,000 諸収入 131,690		千円		
	1	県営住宅 管理費	10,451,962	9,922,782	529,180	使用料及び手数料 9,327,637 国庫支出金 652,346 財産収入 20,142 繰入金 320,147 諸収入 131,690				
		1	県営住宅 管理費	10,451,962	9,922,782	529,180	使用料及び手数料 9,327,637 国庫支出金 652,346	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	4,757 45,461 34,208	1 職員給与 13人 78,743千円 2 県営住宅管理運営事業費 10,373,219千円 (1) 運営費 391,037千円

						財産収入 20,142 繰入金 320,147 諸収入 131,690	4 共 済 費 18,042 7 報 償 費 3,960 8 旅 費 1,204 10 需 用 費 6,076 11 役 務 費 72,410 12 委 託 料 7,807,546 13 使 用 料 及 び 借 賃 料 14,820 18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 2,098,444 21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 256,677 26 公 課 費 88,357	(2) 火災保険料及び土地賃借料 51,005千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 2,080,963千円 対 象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 7,755,749千円 ア 管理事務費 2,048,237千円 イ 維持修繕費 5,707,512千円 （フ）普通県営住宅 5,636,198千円 56,456戸 （イ）特別県営住宅 71,314千円 470戸 (5) 公共下水道負担金 6,108千円 (6) 消費税及び地方消費税 88,357千円
	2 公 債 費		5,691,525	6,389,925	△ 698,400	使用料及び手数料 4,698,765 繰入金 754,760 繰越金 238,000		
		1 公債管理 特別会計 繰出金	5,691,525	6,389,925	△ 698,400	使用料及び手数料 4,698,765 繰入金 754,760 繰越金 238,000	27 繰 出 金 5,691,525	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 5,294,790千円 イ 県債利子 396,735千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
歳	出	合	計	16,148,487	16,317,707	△ 169,220	使用料及び手数料 14,031,402		
							国庫支出金 652,346		
							財 産 収 入 20,142		
							繰 入 金 1,074,907		
							繰 越 金 238,000		
							諸 収 入 131,690		

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	4,757	45,461	34,208	84,426	18,042	102,468	
前 年 度	13	4,719	44,681	32,160	81,560	17,195	98,755	
比 較	0	38	780	2,048	2,866	847	3,713	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	936	3,952	1,989	2,509	50	4,593	11,521	8,658
	前 年 度	715	3,861	1,014	2,613	50	4,515	11,293	8,099
	比 較	221	91	975	△104	0	78	228	559

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	45,461	33,282	78,743	17,009	95,752	
前 年 度	13	44,681	31,241	75,922	16,263	92,185	
比 較	0	780	2,041	2,821	746	3,567	

この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	936	3,952	1,989	2,509	50	4,593	10,595	8,658
	前 年 度	715	3,861	1,014	2,613	50	4,515	10,374	8,099
	比 較	221	91	975	△104	0	78	221	559

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 4,757	千円 926	千円 5,683	千円 1,033	千円 6,716	
前 年 度	4,719	919	5,638	932	6,570	
比 較	38	7	45	101	146	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 780	給与改定に伴う増減分	千円 125	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	655	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 13人 0人 13人 前 年 度 13人 0人 13人
職 員 手 当	2,048	制度改正に伴う増減分	426	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	1,622	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	287,177 ^円
	平均給与月額	350,351 ^円
	平均年齢	36.1 ^歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	281,662 ^円
	平均給与月額	328,732 ^円
	平均年齢	37.4 ^歳

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	162,700 ^円
	大 学 卒	196,300
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(←)
	高 校 卒	154,600 ^円
	大 学 卒	185,200

ウ 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	4 級	5 級	6 級	計	
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	3	5	2	2	1	13
		構成比(%)	23.1	38.5	15.4	15.4	7.6	100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	4	4	2	2	1	13
		構成比(%)	30.8	30.8	15.4	15.4	7.6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号) (給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号) (給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普通債					
公営住宅	51,974,374	51,000,151	3,688,000	5,342,790	49,345,361